

令和8年3月補正予算案の概要
(重点支援地方交付金を含む国補正予算関連)

1 補正予算の内容

本補正予算は、国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対する支援や、かき大量へい死被害からの再興を図るための海底耕うんなど、令和8年度当初予算と一体的に実施する事業を対象とする。

2 補正予算のポイント

A エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策(1,281,800千円)

国の重点支援地方交付金を活用し、食料品等の物価高騰による影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、市からの要請で上下水道局が実施する水道基本料金免除の期間延長に対する追加助成のほか、小学校給食の実質無償化に要する経費やAI導入による生産性向上と賃上げ環境の整備を図るシンポジウム等に参加し、従業員の賃上げを実施した中小企業等に対する支援などに要する経費を計上した。

B 国の補正予算に対応する事業(714,000千円)

かき大量へい死被害からの再興を図るための漁場環境の改善を目的とした海底耕うんのほか、音戸学校給食共同調理場の建設などの国の補正予算に対応する経費を計上した。

3 補正項目と財源内訳

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項目	予算額	財源内訳				
		国・県	重点交付金	市債	その他	一般財源
A エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策	1,281,800	0	725,302	0	0	556,498
(A) 生活に係る支援	665,200		376,360			288,840
(B) 事業者への支援	616,600		348,942			267,658
B 国の補正予算に対応する事業	714,000	533,536	0	61,800	0	118,664
(A) 公共事業	63,000	1,036		61,800		164
(B) その他の事業	651,000	532,500				118,500
合計	1,995,800	533,536	725,302	61,800	0	675,162

(2) 繰越明許費の補正

中小企業等振興事業などの全ての事業について、令和8年度に繰り越して使用するため、繰越明許費の追加及び変更

(3) 地方債の補正

港湾整備事業及び義務教育施設整備事業について、事業費の補正に伴う限度額の変更

4 補正項目の事業費と事業内容

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳				
		国・県	重点交付金	市債	その他	一般財源
A エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策	1,281,800	0	725,302	0	0	556,498
(A)生活に係る支援	665,200	0	376,360	0	0	288,840
① 水道事業補助金 市民生活支援事業	522,200		295,460			226,740
市民の食料品等の物価高騰の負担を軽減するため、市からの要請で上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の世帯へ給付金を支給 【12月補正と合わせて計8ヶ月分を支援】						
② 小学校給食運営事業 共同給食管理運営事業	76,000		43,000			33,000
子育て世帯を支援するため、小学校及び義務教育学校における学校給食費について、令和8年度から実施する国等の支援額ではまかなえない保護者負担分の全額(1年間分)を負担 【実質的な給食費無償化の実現】						
③ 脱炭素社会推進事業	67,000		37,900			29,100
物価高騰の影響を受けている市民の省エネ家電製品への買い替えや省エネ設備(断熱窓、ヒートポンプ給湯器)の導入に対する助成						
(B)事業者への支援	616,600	0	348,942	0	0	267,658
① 水道事業補助金 市民生活支援事業	109,400		61,942			47,458
物価高騰の影響を受けた市内事業者に対し、市からの要請で上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の事業者へ給付金を支給 【12月補正と合わせて計8ヶ月分を支援】						
② 中小企業等振興事業	495,200		280,200			215,000
・AI導入による生産性向上と賃上げ環境の整備を図るシンポジウム等に参加し、従業員の賃上げを実施した市内の中小企業等に対し、奨励金を支給 (事業費:380,000千円)						
・物価高騰の影響を受けている市内の中小企業が取り組む脱炭素社会の実現に向けた脱炭素経営に係る計画策定及び設備投資に対する助成 (事業費:115,200千円)						

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳				
		国・県	重点交付金	市債	その他	一般財源
③ 産地育成・地産地消推進事業 農業者に対し、物価高騰による農業経営への影響を緩和するため、農業生産に不可欠な肥料等の購入費用の一部を助成	12,000		6,800			5,200
B 国の補正予算に対応する事業	714,000	533,536	0	61,800	0	118,664
(A) 公共事業	63,000	1,036	0	61,800	0	164
① 港湾海岸保全施設等整備事業 港湾海岸保全施設の整備に係る県直轄負担金	4,000			4,000		0
② 音戸学校給食共同調理場建設事業 音戸学校給食共同調理場の建設	59,000	1,036		57,800		164
(B) その他の事業	651,000	532,500	0	0	0	118,500
① 災害対策事業 避難所環境改善に必要な備蓄物資の購入	49,000	24,500				24,500
② 戸籍総合情報システム管理事業 戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修	6,000	6,000				0
③ 生活保護運営事務費 生活保護費支給事業 国に平成25年の生活扶助基準改定が違法であるとの最高裁判決が下されたことを受け、当時の生活保護受給者に対し、生活保護費を追加支給等	576,000	492,000				84,000
④ 漁場保全事業 かきの大量へい死被害からの再興を図るため、漁場環境の改善を目的とした海底耕うんの実施	20,000	10,000				10,000
合 計	1,995,800	533,536	725,302	61,800	0	675,162

5 款別内訳表

(単位:千円)

区 分		現計予算額	補正額	累計額
歳 入	市税	30,769,494		30,769,494
	地方譲与税	562,555		562,555
	利子割交付金	30,733		30,733
	配当割交付金	212,455		212,455
	株式等譲渡所得割交付金	314,406		314,406
	法人事業税交付金	576,202		576,202
	地方消費税交付金	5,481,468		5,481,468
	ゴルフ場利用税交付金	25,041		25,041
	環境性能割交付金	90,084		90,084
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	131,772		131,772
	地方特例交付金	161,692		161,692
	地方交付税	23,800,000	675,162	24,475,162
	交通安全対策特別交付金	19,000		19,000
	分担金及び負担金	331,166		331,166
	使用料及び手数料	2,183,732		2,183,732
	国庫支出金	22,109,961	1,248,838	23,358,799
	県支出金	7,472,996	10,000	7,482,996
	財産収入	3,706,091		3,706,091
	寄附金	2,159,765		2,159,765
	繰入金	3,725,338		3,725,338
繰越金	2,638,144		2,638,144	
諸収入	5,368,565		5,368,565	
市債	9,998,900	61,800	10,060,700	
歳入合計		121,869,560	1,995,800	123,865,360
歳 出	議会費	594,206		594,206
	総務費	13,554,931	64,600	13,619,531
	民生費	43,515,738	576,000	44,091,738
	衛生費	9,691,628	67,000	9,758,628
	労働費	587,484		587,484
	農林水産業費	2,521,004	32,000	2,553,004
	商工費	5,353,584	495,200	5,848,784
	土木費	11,253,117	4,000	11,257,117
	消防費	4,925,108		4,925,108
	教育費	15,075,720	135,000	15,210,720
	災害復旧費	40,000		40,000
	公債費	11,039,638		11,039,638
	諸支出金	3,667,402	622,000	4,289,402
	予備費	50,000		50,000
歳出合計		121,869,560	1,995,800	123,865,360